

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.5.11 第 177 回国会第 18 号

5 月 11 日（水）第 18 回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・野田財務大臣、自見国務大臣（金融担当）、五十嵐財務副大臣、松下経済産業副大臣、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小野塚 勝 俊君（民主）

- ・原子力発電所の運転を停止した場合の自治体への交付金の取扱いについて伺いたい。
- ・震災復興財源確保の見通しを伺いたい。また平成23年度第2次補正予算及び第2弾の税制特例措置について政府は現在どのように検討しているのか。
- ・二重ローン問題についての政府の今後の対応について伺いたい。

後藤田 正 純君（自民）

- ・福島第1原子力発電所事故に伴い東京電力の経営が悪化し、金融不安が生じるおそれはないか。
- ・預金保険料率の引上げや銀行の資産に課税する銀行税を導入すべきであると考えますが、野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・歳入・歳出の見直しによる復興財源の確保策と平成23年度第2次補正予算との関係について伺いたい。

徳 田 毅君（自民）

- ・今国会の会期について、民主党の安住国対委員長が延長は考えていない旨を発言したことに対し、野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災に対処するための財源として基礎年金庫負担割合引上げ分に要する財源を充てた経緯について伺いたい。

て伺いたい。

- ・東日本大震災復興構想会議における増税の議論は、経済状況等を見極めた上で慎重に行うべきではないか。

斉 藤 鉄 夫君（公明）

- ・菅内閣総理大臣が浜岡原子力発電所のすべての原子炉の運転停止を中部電力に対して要請したが、野田財務大臣に事前の相談はあったか。
- ・東日本大震災により被災した自動車の権利関係を処理するためのスキームを策定すべきではないか。
- ・東日本大震災での地震保険の支払いに伴い準備金が減少することにより、保険料率が引き上げられる可能性はあるか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・4月29日に民主、自民、公明の3党により合意された「平成23年度第1次補正予算等に関して」との文書によれば、「平成23年度税制改正法案の扱いについて、各党で早急に検討を進める」とされているが、同法案は撤回されることになるのか。
- ・東日本大震災復興のため、今後想定される平成23年度第2次補正予算に必要とされる規模について、野田財務大臣の認識を伺いたい。
- ・大企業の内部留保を東日本大震災復興のための財源として活用するべきではないか。

2 資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律案（内閣提出第44号）（参議院送付）

- ・自見国務大臣（金融担当）から提案理由の説明を聴取した後、参議院の修正にかかる部分について、修正案の提出者参議院議員佐藤ゆかり君（自民）から説明を聴取しました。